

◎有識者意見（基本目標別）

1. 安定した雇用をつくる

◆地域の中核企業の下で関連する地元小規模事業所が多数存在し、地域の雇用に貢献してきたが、現在、後継者不足が課題となっている。小規模事業所の後継者対策が必要。

◆地域産業を活性化させるためには、小規模の企業を誘致することで、地元企業と連携した「ものづくり」を進めることが必要。

◆雇用を創出する視点から、新たな起業家や創業者を後方支援しながら育成する必要。

◆農業において、繁忙期の季節労働者が十分確保できない状況である。農地の維持と経営強化のため、労働者の育成・確保が必要。

◆農村社会を維持するために、住民参加型による地域のブランド化を図る必要。

◆温泉、桜、鉱物、文化財等の地域資源を活かし、通年で、滞留人口を増やすため、見学・物販施設を整え、観光の産業化を図る必要。

◆スポーツ系の部活動やクラブ活動が盛んであり、域外からのスポーツ交流人口は相当数にのぼることから、地域活性化に活かす取り組みが必要。

◆女性の新しい働き方としてテレワーク等の誘致を検討されたい。

2. 新しいひとの流れをつくり、定住を促す

◆移住定住向け住宅や宅地を安価で提供する必要。

◆空き家の活用を考える際、賃貸や売買ができる物件がどれほどあるか等民間の住宅ストックを十分把握し、戦略的に流動化を支援する必要。

◆農業における若手労働者の不足や遊休農地の解消のため、グリーンツーリズムや田舎体験の取り組みが必要。

◆農業を中心に中長期の就労体験の取り組みを通し、段階的に移住定住の促進を図る必要。

◆地域社会を担う人財を確保するため、専門教育機関の誘致が効果的（技術系の通信教育機関を設置することで、地域外から人財を呼び込み、将来の地域産業を担う人財教育を行う）。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望に応える

◆共稼ぎ世代が圧倒的に多く、そうした環境での子育て世代の意見を十分反映した施策が必要。子育て世代から聞く要望は、以下のとおり

- ・子どもの預かりサポートの強化
- ・遊び場の設置
- ・子育て世代向け住宅の提供
- ・保育料、住居費など経済的支援

◆出生数を増やすには、時代や環境に大きく影響され、社会の価値観を根底から変えていくような社会づくりが必要。

◆子育てに安心感を持たせるため、子育て家族のみならず、地域ぐるみでの取り組みが必要。

◆消極的結婚観を持つ若者へのアプローチは難しい。

◆旧石川以外の地域で子育てをする世帯にとって、通学や子供の預かり等の子育てサポート体制は重要な課題であり、十分な配慮とサービスの提供が必要。

◆（多世帯同居ではない）子育て単一世帯のニーズ対応が重要。

4. 協働のまちづくり

◆地域づくりは、人づくりである。誇りや愛着を醸成する地域教育が必要。

◆高校、養護学校があることから、地域の活性化を考えるうえで学園都市化の視点も必要。

◆地域間、拠点間を結ぶ交通ネットワークをつくることで人の流れを誘発する必要。

◆まちの賑わいや活性化を図るためには、住民同士が世代を超えて気軽に情報交換や情報発信ができる居場所が必要。

◆地域づくりの活動に若い世代が関心を持っていない。継続したまちづくりのために、若者や子育て世代が参加できる取り組みが必要。

◆町が取り組んだ施策や事業の成果を検証する必要。具体的には、「〇〇をPRした」から「PRの結果、〇〇が増えた。〇〇が派生した。」等、定量的な成果検証が必要。

◆子どもへの家庭教育やふるさと教育は、保護者の自助努力の醸成も含め大変重要で、積極的に取り組むべき。